



慶應義塾大学ビジネス・スクール

イラク戦争と国際関係

— 2003 年のアメリカ合衆国の外交と日本 —

1. 序

2003 年 7 月 4 日、イラクに対して自衛隊を派遣して、アメリカ合衆国に協力するという内容のイラク支援法案が自由民主党、公明党、保守新党の賛成で衆議院を通過した。これは 4 年間の時限立法であり、相手国による受け入れの同意を条件としていた国連平和活動協力とは異なり、その同意が必要ない。また、その活動はイラク国民に対する医療、被災民救済等の人道・復興支援、イラク国内でのアメリカ合衆国、イギリス軍に対する輸送、通信、補給等の後方支援を行うものである。小泉首相は「混乱無く整然として通過して良かったと思う」と述べた。野党は戦闘地帯に自衛隊員を送り込むことに反対した。民主党の岡田幹事長は「戦闘行為、非戦闘行為を区別できないところに自衛隊を派遣することの危険性」を指摘した。自由党の藤井幹事長は「原則のないままに派遣することで戦前の日本を想起する」と述べた。その他、社民党、共産党もこれに強く反対した。自由民主党では野中広務元幹事長は、古賀前幹事長等が採決を欠席した。野中氏は「自衛隊で傷つく人、亡くなる人、また、自衛のためにイラク国民の命を奪ったりすることを思うと法案を記名投票にしないのは納得できない」と述べた。

本事例教材は公表資料を用いて、慶應義塾大学大学院経営管理研究科の姉川知史が教材用に作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 姉川知史（2003 年作成，2015 年 12 月改訂）

2. 1990年の湾岸戦争まで

a. サダム・フセイン^[1]

Saddam Hussein（以下、サダム・フセインと表記する）は1937年にイラクのAl Awjaに生まれた。1950年代から1960年代にはバース党は全アラブを統一する国家を創造するという目的を掲げた民族主義的政党であった。サダム・フセインは20歳のときにこの政党に加わった。当時のAbdel Karim Kassem将軍の暗殺部隊に加わることを指示されたが、その襲撃は失敗した。彼はチグリス川を渡ってエジプトに逃げたが、エジプトは当時、ナセル大統領の指導下であり、サダム・フセインはその政治理念に共鳴した。この当時、サダム・フセインは頻りにアメリカ大使館に赴き、Kassem打倒をCIAと共に検討したとされる。

1963年2月Kassem将軍はバース党員によって暗殺された。9ヵ月後、軍部はバース党政権を転覆し、サダム・フセインは捕らえられた。1968年7月にバース党政権を樹立したAl Bakrはサダム・フセインの従兄弟であり、彼はサダム・フセインを信頼して、党内外の不満分子を一掃する治安警察を任せた。やがてサダム・フセインは自らが大統領になることを望むようになり、ついに1979年7月には宮廷革命を行い、自ら大統領になった。このとき、バース政党の会議の席上、彼は自分に対する反逆者の名前を1人1人読み上げた。彼らはそれぞれ会場を引き出されていった。その光景をサダム・フセインは録画して、全国に放映して自らの権力の確立に役立てた。反逆者として名指された者の消息はその後聞かれない。

b. イラン・イラク戦争

イラクの隣国、イランはイスラム教徒が多数を占めるが、その90パーセントがスンニ派に分類される。イランは第2次世界大戦時に北部はソビエト連邦、南部はイギリスに占領され、戦後はイギリスの影響下にあった。ここで1951年に首相に選任されたモハンマド・モサッデグはアングロ・イラニア・石油会社から石油利権を国有化し、ソビエト連邦との友好関係を強化していった。これに石油メジャー、アメリカ合衆国、イギリス政府が反発し、CIA主導のクーデターによって政権が転覆され、モハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー（Mohammad Rezā Shāh Pahlavi）はCIA、FBI等の力を借りて親アメリカ政策を進めた。これに対して、国民の不満が高まり、1979年のイラン革命がおき、最高宗教指導者のホメイニ師による政治が始まった。

国境領土の帰属をめぐりイランと対立したサダム・フセインは1980年9月に20万人の軍隊をイラン

^[1] Public Broad Casting System, Front Line, *The long Road to War; Chronology*.
<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/longroad/etc/cron.html> による。

との国境に増強した。1981年にアメリカ合衆国大統領となった Ronald Reagan はイラン、イラクの双方とも支援する意思の無いことを表明した。しかし、戦争が始まって、1982年にはイランの優勢が明確になると、アメリカ合衆国政権はイラク支持を打ち出した。

イスラエルは双方の国を警戒していたが、地理的に近接するイラクが巨大な陸軍を持ち、さらにサダム・フセインはイラクが中東のリーダーシップをとることを意図しているとして警戒していた。1981年にはイラクの核武装を恐れたイスラエルがイラクの原子炉を爆撃して破壊した。

イラン・イラク戦争は長期化していった。1986年になってイラン・コントラ・スキャンダル (Iran Contra Scandal) が明るみに出た。これはイランの兵器が消耗して足りなくなってきたため、アメリカ合衆国が密かに武器をイランに売却し、その見返りとして、レバノンの親イラン支持派に捕捉されていたアメリカ人を釈放するという取り決めであった。兵器の売却金額は当時、アメリカ合衆国政権が支持していた、ニカラグアの反政府組織コントラに渡すという計画であった。このアメリカ合衆国政府の秘密計画は明るみに出たことで失敗した。サダム・フセインはアメリカ合衆国を信じることはできないとの教訓を得たと推測される。

しかし、その後もアメリカ合衆国のイラク支持は続き、1987年にはアメリカ合衆国海軍がペルシア湾のタンカーの航行を保証した。イラクにおいては国家を持たない最大の民族と言われるクルド人が北西部を中心に人口の15から20%を占め、反政府運動を続けていた。1988年3月、イラクはクルド人に化学兵器によるガス攻撃を加え、5000人以上を殺害したとされる^[2]。1988年に8年間にわたったイラン・イラク戦争は終結し、イランのイスラム革命の近隣諸国への輸出の恐れは薄らいだ。

c. 湾岸戦争

1990年にはイラクは世界4位の規模の陸軍を保有する国になっていた。また、大量破壊兵器による武装計画も進んでいた。しかし、8年にわたるイランとの戦争により、対外負債は巨額であった。サダム・フセインは石油を安売りするクウェートとアラブ首長国連邦を批判して、「人の生活の糧を奪うことは、その人の首を刎ねるよりも悪い」という格言まで持ち出して批判した。イラクはクウェートとの国境に10万人の軍隊を動員した。

1990年7月25日、アメリカ合衆国のイラク大使、Glaspie はサダム・フセインと会談した。イラク側の記録によれば、この会談では石油価格に関するイラクとクウェートとの紛争について、アラブの内部の問題についてアメリカ合衆国は立ち入らないが、早期の解決を望むという発言をした。これをイラクはアメリカ合衆国の不介入の意思表示と受け取った。

^[2] この事件は後々、イラクのサダム・フセインの自国民に対する残虐性を示すものとして、何度も引用された。これに対して、アメリカ合衆国の反体制派の論客、Chomsky は1988年のこの化学兵器による攻撃は、アメリカ合衆国がイラクを支持していた時期になされ、アメリカ合衆国の黙認の下になされたとして、アメリカ合衆国政府にも責任があると批判した。

1990年8月2日、イラクはクウェートに侵入し、その占領を開始した。当時の大統領は George Bush であった（この父親の Bush を Bush I, 子の Bush は Bush II として表記する。混同のおそれがない場合は I, II を付加しない）。Bush I はイギリス首相 Thatcher と会談し、Saudi への攻撃はアメリカ合衆国への攻撃と同じであることをイラクに理解させることが必要である点で一致した。第2次世界大戦後からゴルバチョフ時代までイラクとの友好関係を長期に維持してきたソビエト連邦はアメリカ合衆国の軍事介入を好まなかった。ゴルバチョフは中東の専門家として活躍してきたプリマコフをイラクに特使として派遣し、クウェートからの撤退を迫った。アメリカ合衆国とソビエト連邦はイラクのクウェート占領を非難する共同声明を出した。1990年11月29日、国連安全保障理事会はイラクがクウェートからの撤退期限を翌年の1月15日とし、それに違反して撤退しなければ、攻撃することを決議した^{[3][4]}。

1991年1月17日、アメリカ合衆国軍を中核とする多国籍軍によるイラク攻撃が開始された。アメリカ合衆国はイラクとの戦争の最中に、イラク国民にサダム・フセインに対して反抗するように勧めた。これを受け、南部シーア派、北部のクルド人がサダム・フセイン政権に対して反乱を開始した。多国籍軍とイラクの戦争は短期間で終わった。イラク軍は敗走し、クウェートを撤退した。このとき、アメリカ合衆国は、イラク軍をイラク国内まで追撃せず、クウェートの開放によって戦闘を終わらせた。この結果、イラク軍の精鋭部隊は残存し、サダム・フセインは政権を維持することになった。他方、南部シーア派、北部クルド人の反乱はアメリカ合衆国軍から何の助けもないまま、多国籍軍によって使用を許可されたイラクのヘリコプターの攻撃によって鎮圧された。

3. イラクに対する制裁

1991年4月3日、国連は「687決議」を行い、イラクの武器査察を開始した。国連決議によりサダム・フセインは政権を維持することになった。しかし、国連はイラクの大量破壊兵器の破棄を義務として課し、それが履行されていないとして、経済制裁を行った。さらに北西部のクルド人、南部のシーア派を守るために、飛行禁止区域（No-fly Zone）を設定した。アメリカ合衆国はイラクに対するこれらの3つの政策を強く求めた。

^[3] 国連安全保障理事会「678決議」、決議内容については UN Security Council Resolutions - 1990 <http://www.un.org/Docs/scres/1990/scres90.htm>

^[4] イラクのクウェート侵攻は欧米では明白な侵略として報じられた。しかし、これをサダム・フセインあるいはイスラム社会におけるその支持者の立場から見ると次のようになる。クウェートという国家はイギリス等の石油利権に基づいて、砂漠の上に人工的に国境線が描かれて成立した国家に過ぎない。そのような国がイラクの国境近くでイラクと同じ石油層から石油を掘削している。しかもそれを安く市場で販売するのでイラクの石油収入は減ってしまった。そもそもクウェートやサウジアラビア等の石油の豊富な国の支配層は石油の富を独占し、国内の貧富の解消、イスラム圏の貧富の解消に努力していない。これに対してイラクは国内の貧富の格差は少なく、国民の生活は安定している。国際的にもイラクはパレスチナを支持し、石油のない近隣国であるヨルダン、シリア等に経済援助を行い、イスラエルに対する唯一の対抗力である。非難されるのはイラクでなくクウェートやサウジアラビアである。

a. イラクの武装解除^[5]

大量破壊兵器の査察は国連の UNSCOM: United Nations Special Commission : 特別委員会が担当した。イラクは当初 UNSCOM に非協力的であった。1991 年 6 月, UNSCOM の査察官がイラク軍事基地に立ち入ろうとすると司令官はそれを拒絶した。ところが基地の給水塔に登ることは許可した。査察官が給水塔の上から基地の裏口からトラックが走り去るのを見つけ, それを追いかけて調べたところ, ウラニウム増殖に使用される装置を発見した。1991 年 9 月には UNSCOM は政府の建物でサダム・フセイン政権の核開発のファイルを発見した。その書類を持ち出そうとした査察官は建物の駐車場に 4 日間留め置かれた。1992 年の夏, UNSCOM は生物, 化学兵器の査察のためにイラク農業省に立ち入ろうとしたが拒絶され駐車場にとどまることを余儀なくされた。この間, 国連安全保障理事会からは何ら支援が得られなかった。査察を効果的にするために, UNSCOM は偵察機の U2 を利用することにした。高度上空からイラクの大量破壊兵器の査察を行うということであった。その写真の解析のためにイスラエルの専門家の助けを借りた。

1993 年 6 月, Clinton 政権は Bush 前大統領の暗殺計画に報復するという目的でイラクに対してトマホーク・ミサイルによる攻撃を行った。1994 年 Bush 政権で外交を担当していた Wolfowitz のグループが国連の経済制裁は効果がなくなりつつあると判断して, Clinton 大統領に対して軍事作戦を勧める書簡を送った。

1995 年イラク軍将軍であり, サダム・フセインの義理の息子であった Hussein Kamel は逃亡先のヨルダンにおいて, 自分が大量破壊兵器隠匿の担当者であったことを認める発言を行った。査察官がその説明にもとづいて調査したところ, 細菌兵器に使用する発酵器等を発見した。査察官はそれらを破壊して施設を爆破した。9 ヶ月後, Kamel はサダム・フセインの許しを得てイラクに戻ったが, 入国後, 直ちに殺害された。

査察官の Scott Ritter は査察のために新しい方法を編み出した。それは「木を揺する (Shaking the Tree)」という方法であった。これは査察官が前触れなしに施設に押しかけ, 騒ぎを起こす。それを U-2 が上空から撮影し, 怪しい移動を発見し, 地上では CIA に供給された機器で査察官がイラクの無線通信を傍受して, その行動を監視するというものであった。しかし, この UNSCOM と CIA の協力を心配する人もいた。

^[5] Public Broadcasting System, Front Line, *Spying on Saddam Hussein*.

1997年9月、査察官はイラクの食品研究所でイラク治安警察（Special Security Organization）の生物兵器計画の記録を持って逃亡しようとしている男を発見した。査察官はその記録に基づき、その夜、治安警察の建物に立ち入ろうとしたところ遮られた。イラクはこれが主権侵害であり、UNSCOMのアメリカ人がスパイ行為を働いているとし、U-2を打ち落とすと威嚇した。Ritterは査察官のイラク退去を決め、
5 Clinton大統領はイラク爆撃の命令を出した。その最後の瞬間にロシアがイラクを説得し、査察は継続されることになった。

1998年2月18日、Clinton政権はイラク攻撃について国民の支持を得るべく、オハイオ州立大学のタウンミーティングにAlbright国連大使、Cohen国防長官、Berger安全保障担当補佐官を送り込んだ。
10 3人はイラク攻撃に怒った聴衆の発言に立ち往生した。彼らは口々にイラクに対する制裁がイラク国民を苦しめていること、イスラエルやパキスタンの大量破壊兵器が問題とされていないのにイラクのみを問題とすることを批判した。イラク攻撃には国民の支持がないことが判明した。

1998年12月サダム・フセインはUNSCOMをスパイ行為として査察協力を停止した。Clinton大統領は実習生 Monica Lewinski スキャンダルの弾劾決議投票の前夜、国連の決議無く「Operation Desert Fox（砂漠の狐作戦）」の名称でイラク攻撃を命令した。12月16日に爆撃が始まり、武器査察官はイラクを退去した。

UNSCOMはこうして失敗したが、その理由については見解が分かれる。査察官として中心的立場に
20 いた Ritter は当初、イラクの妨害でうまくいかなかったが、その後、効果があがり、90%以上の大量破壊兵器を破棄することができたと評価した。UNSCOMが失敗したのはアメリカ合衆国が査察をイラクの内情を知るためのスパイ行為に利用しようとしたからであるとアメリカ合衆国政府を批判した^[6]。もちろん、イラクの対応を批判する者も多かった。さらに Ritter の査察方法がイスラエルや CIA との協力を作り出して、国際的信用をなくす原因となったとする意見もある^[7]。

25 b. イラクに対する経済制裁

国連安全保障理事会は661決議によって、1990年8月6日から「経済制裁」を実施してきた^[8]。これはイラクの輸出、輸入を禁止する制裁であった。この経済制裁は武力を用いた制裁ではないため、倫理的、非暴力的な政策とみなされてきた。ところがこの経済制裁は罪がなく、弱い立場にあるイラク

^[6] その後、彼はアメリカ合衆国のイラク戦争に反対する立場で、脚光を浴びようになる。

^[7] Public Broadcasting System, Front Line, *Spying on Saddam Hussein*.

^[8] UN Office of the Iraq Programme Oil for Food ホームページ, <http://www.un.org/Depts/oip/background/index.html>

市民に対して多大な損害を与えてきたとされる。市民の被害については国連安全保障理事会に対して当初から報告があった。さらに国連事務総長、国連職員、UNICEF（国連児童基金）、WHO（世界保健機構）、WFP（国連食料プログラム）等も繰り返し警告した。イラク市民の被害は経済制裁だけが理由ではなく、イラク政権が行った戦争、大量破壊兵器破棄に関する非協力、国内における抑圧等の原因もあった。もともと経済制裁は短期的なものとして導入されたが、大量破壊兵器の破棄が進んでいないとして長期化された。とりわけ国連安全保障理事会で制裁解除に対する拒否権を行使し続けてきたアメリカ合衆国、イギリスには大きな責任があると批判されるようになった^[9]。

このような批判を受けて、食料、医薬品の不足によるイラク国民の被害を軽減しようと、安全保障理事会は1995年4月、986決議によって「食料のための石油（Oil-for-Food）計画を採用した。これは食料、医薬品購入やイラクにおける国連活動の資金供給に目的を限定してイラクの石油輸出を認めるものであった。ところがこの計画の実施は遅れ、この計画による最初の食料がイラクに届いたのは1997年3月のことであった。また、この計画の効果も小さくイラク国民の被害は大きくなった。その証拠として広く引用されたのがUNICEF（国連児童基金）によるイラクの幼児死亡率のデータであった。それによれば1991年以降、イラクの5歳児までの幼児死亡率は倍増した。その結果、イラクの幼児死亡数は1980年代の幼児死亡率の低下が1990年代も続いたという状態と比較すれば、50万人も多かったことになる。経済制裁が50万人の幼児を殺したとして、批判が相次いだ。

ところが1997年にアメリカ合衆国のAlbright国連大使は、イラクの政権変化がない限り、（大量破壊兵器の破棄があっても）経済制裁解除はないと発言する。

c. Neo Conservative（新保守派）の提言

Wolfowitzは国防省、国務省で外交畑を歩んできた人物で、アメリカ合衆国の軍事力を利用した先制攻撃の代表的な論者であった。彼はBush I政権で国防省副長官であったとき、湾岸戦争時にサダム・フセイン政権を転覆しないままに戦争を終えたことを失敗だとしていた。Bush I政権はサダム・フセイン政権が時をおかずに崩壊するものと予想していたが、実際には国内の反乱を鎮圧して、政権を維持した。Wolfowitzは1992年に国防省内で新しい軍事指針Defense Planning Guidanceの草案を作成した。それはアメリカ合衆国は外国の核兵器、生物兵器、化学兵器による攻撃に対しては、危機が現実になる前に、先制攻撃を行うというものであり、イラクと北朝鮮に関する7つのシナリオを示していた。当時のBush I政権にとってこれは受け入れがたい内容であり、国防長官のCheneyがこれを書き直すことになり、封じ込めと国際的提携を強調して、Wolfowitzの先制攻撃の概念は採用されなかった。

^[9] 国連の活動を監視しているGlobal Policy ForumのSanctions Against Iraqのホームページから引用
<http://www.globalpolicy.org/security/sanction/indexone.htm>

4. Bush 政権の成立

1998 年に George Schulz 等の共和党の重鎮は 8 年ぶりに同党による大統領職を獲得すべく、大統領候補を探していた。このとき候補者として目に止まったのが Bush II であった。Wolfowitz はこの Bush II によって自らの安全保障政策を実現しようと期待した。2000 年の大統領選はフロリダ州の票数の集計をめぐる大混乱し、Bush II と Al Gore のどちらが勝利したか不明な状態が生じ、最高裁の判断を受けて、2001 年 1 月 Bush 政権が発足した。

a. Bush 政権の安全保障の政策担当者^[10]

Bush 政権の対外政策の政策担当者は次のグループに分類できる。第 1 のグループは Reagan 政権時からの OB であり、Reaganites 等とも呼ばれる。これはアメリカ合衆国の軍事を効果的に使用するために先制攻撃も辞さないという立場である。国防長官 (Defense Secretary) の Donald Rumsfeld, 国防省副長官 (Under secretary of Defense for Policy) の Paul Wolfowitz, 国防省のコンサルタントからアメリカン・エンタプライズに移った Richard Perle 等である。このグループはいわゆる「neoconservative (ネオ・コンサーバティブ)」と呼ばれる集団を形成していた。このグループが Reagan 元大統領の影響下にあるというのは、ソビエト連邦を「悪の帝国」と呼んで敵視し、アメリカ合衆国の軍備拡大によるソビエト連邦打倒をめざしたという伝統を受け継いでいたからである。この第 1 のグループには政権外の評論家の Robert Cagan, Irving Kristol 等も含まれる。

第 2 のグループは実務家・現実派 (Pragmatist or Realists) と呼ばれる人であり、外交政策は協調、競争、衝突を忍耐強く管理しなければならぬと考える立場を採用する。その代表は国務長官 (Secretary of State) の Collin Powell, 国務副長官の Armitage 等が含まれる。また、Bush 大統領の安全保障担当補佐官の Condoleezza Rice も当初はこのグループとみなされていた。このグループは Bush I の伝統を受け継いでいた^[11]。

第 3 のグループは中間派と呼ぶべき存在で、副大統領の Dick Cheney, あるいは 2001 年以降の Condoleezza Rice も含まれる。

Bush 政権の発足から半年、安全保障に関する Wolfowitz の希望は実現されていなかった。彼らのグループは国防省を拠点として重要な地位を得ていたが、同時に Powell は国務省を拠点に大統領に影響を及ぼしていた。Cheney 副大統領は Powell とタカ派を調停する役回りであった。Rice はタカ派から距離を置きつつ、Bush 大統領の補佐を行っていた。Wolfowitz は再び沈黙を強いられた。

^[10] Public Broadcasting System, Front Line, *Behind the Closed Doors* による。

^[11] Kristol の証言, Public Broadcasting System, Frontline, *Behind the Closed Doors* による。

b. 航空機による同時攻撃と対アフガン攻撃

2001年9月11日朝、ハイジャックされた旅客機2機がNew YorkのWorld Trade Centerの北ビル、南ビルに相次いで激突した。炎上したビルは数時間後に完全に崩壊した。さらにほぼ同じ時刻Washington DCの国防省ビルにも旅客機による自爆攻撃が行われた。また、ハイジャックされた別の旅客機が墜落した。これらの同時攻撃により3000名を超える犠牲者が出た。Bush大統領は急遽フロリダからヘリコプターでWashington DCに戻った。大統領に対する攻撃を恐れて、数機のヘリコプターが同時にホワイト・ハウスに着陸態勢を取っていた。ようやくそのうちの一機が着陸し、そこからBush大統領が出てきた。その顔つきはこわばっていた^[12]。

その日の夕方、Bush大統領は国民向けの演説で次のように述べた。「アメリカ合衆国はこれらの行為を行ったテロリストと彼らを匿う国とを区別しない」(US will “make no distinction between the terrorists who committed these acts and those who harbor them.”)

「我々はテロリズムを支援し、拠点を提供する国を追い詰める。いかなる地域のいかなる国も、我々の味方か、テロリストの味方のどちらを選択するか決定をしなければならない。今日より後、テロリズムの拠点を提供し、支援するどの国もアメリカ合衆国によって敵対的体制であるとみなされる。」(We will pursue nations that provide aid or safe haven to terrorism. Every nation, in every region, now has a decision to make. Either you are with us, or you are with the terrorists. From this day forward, any nation that continues to harbor or support terrorism will be regarded by the United States as a hostile regime.)

事前にその演説草稿に目を通して、その調子の強さに驚いたRice補佐官は、Bush大統領に対して、本当にこれを今日発言したいのかと念を押して確認したと言われる^[13]。

Wolfowitzにとってはようやく自説を主張できる場面が到来した。9月13日に彼は次のように発言した。「これは事件を起こした人物を捕獲するという問題ではすまされない。彼らの拠点を除き、支援体制を破壊し、テロリズムを援助する国を打ち倒すことが必要である。そのために広範で持続されたキャンペーンを行わなければならない。」(I think one has to say it’s not just simply a matter of capturing people and holding them accountable, but removing the sanctuaries, removing the support systems, ending states who sponsor terrorism. And that’s why it has to be a broad and sustained campaign.)

これに対してPowell国務長官は国を打ち倒すのではなく、「テロリズムを終わらせるのがその国の利益になると説得すべき」とした。(We’re after ending terrorism. And if there are states and regimes,

^[12] Public Broadcasting System, Frontline, *Behind the Closed Doors* による。

^[13] Public Broadcasting System, Frontline, *Behind the Closed Doors* による。

nations that support terrorism, we hope to persuade them that it is in their interest to stop doing that.)

9月15日のCamp Davidの会議でWolfowitzはイラクのようなテロリズム支援国を攻撃すべきであると発言した。これに対してPowellはアメリカ合衆国の同盟国はアフガニスタンのAl QaedaとTalibanに対する攻撃は認めるであろうが、イラクの攻撃は認めないであろうと発言した。会議ではPowellが多数
5の支持を得て、イラク攻撃は後日検討することになった。

2001年10月7日TalibanがOsama bin Ladinの引渡しを拒んだとして、アメリカ合衆国とイギリスはアフガニスタンの爆撃を開始した。一連の空爆と、Talibanに対抗する北部同盟の攻撃により、Talibanは次々と敗退した。2001年12月7日、Talibanは最後の拠点のカンダハルを放棄し、12月にカルザイ首班のアフガニスタン暫定政権が発足した。

10

5. 対イラク戦争

a. 戦争までの過程

アフガニスタン戦争が終結すると、Bush政権では次の目標が議論されるようになった。これまでは
15 Powell 国務長官の主張が通り、Wolfowitzは妥協を強いられてきた。ようやくこの段階になり、Cheney副大統領とRice補佐官がネオ・コンサーバティブの主張に近づいてきた。最大の変化はBush大統領自身であった。Bush大統領は2002年1月の一般教書演説において有名な「悪の枢軸 (Axis of Evil)」発言を行い、イラク、イラン、北朝鮮を世界の安全の脅威であると名指して批判した。

「北朝鮮、イラン、イラク、このような国とそのテロリストの仲間は世界平和を脅かす、悪の枢軸を形成している。」(North KoreaIran....., Iraq....., States like these, and their terrorists allies, constitute
20 an axis of evil, arming to threaten the peace of the world.)

さらにBush大統領は2002年6月の演説でアメリカ合衆国の安全保障のために必要がある場合は先制攻撃を行う用意があることを明言した。

25 ネオ・コンサーバティブの影響力は増大した。彼らはBush大統領と頻りに面談することが可能になり、自説を大統領に説明することが極めて容易になった。すでに2002年8月にはアメリカ合衆国は自国のみでイラク攻撃をすることを決定していたと言われる。これに対してPowell国務長官のBush大統領に対する影響力は著しく低下していった。もともとネオ・コンサーバティブにとってPowellは疑わしい存在であった。彼が湾岸戦争で果たした役割、なぜフセイン政権を打倒しなかったのかというだけでなく、その
30 外国との協調、多国間交渉の重視はアメリカ合衆国のなすべき課題を軽視しているように思われた^[14]。ここに至ってCheney副大統領もイラクの政権転覆を強く主張するようになった。彼は「サダム・フセイ

^[14] Public Broadcasting System, Frontline, *Behind the Closed Doors*.

ン政権の転覆はその地域に住む人々に歓迎され、世界平和が推進されるようになる」と発言した。

Powell の辞任は時間の問題とみなされるようになった。この段階で Bush I を支持してきた穏健派の共和党员等の伝統的保守派が政策に介入してきた。それを象徴するのが Bush 前政権の安全保障補佐官であった Scowcroft が Washington Post に書いた記事であった。そこでは対イラク戦争を主張するタカ派の政策が、国際的支持を得るほど明確な証拠を提示していないこと、また戦争が何を目的としているかも不明であることを指摘し、疑問を提起していた。Powell 長官はこの機会を捉え、8月5日の大統領、Rice 補佐官との3人での会談を持つことができた。彼は大統領に問題点を指摘した。Powell はこの後、国連における対イラク決議を得ることを求め、タカ派との戦いを開始した。

Powell 国務長官の提案を受け入れ、Bush 大統領は9月12日に国連で演説を行い、イラク制裁の新たな国連決議を求めると発言した。ところが当初、演説草案にはその文言が無かった。それを読んで驚いた Powell が強く求めたため、Bush 演説に国連決議を求める文言が盛り込まれた。ネオ・コンサーバティブの Kristol はこの Powell の勝利について、実際は「Bush, Cheney, Wolfowitz の目的に資するものであったと」解説した^[15]。これ以降、国連における決議の採択は Powell 長官の仕事になった。

9月17日には Bush 大統領は“National Security Strategy”を発表した。これはアメリカ合衆国のこれまでの外交政策の大きな見直しであり、国内外に広く注目を浴びた。そこでは大量破壊兵器 (Weapon of Mass Destruction :WMD) を使用するような「ならず者国家 (Rogue States)」, テロリストに対しては「先制攻撃 (preemption)」を行うこと、自由で開かれた社会を促進するために軍事的、経済的力を使用すること、アメリカ合衆国はその軍事的優位を脅かすことを許容しないことを基本方針として掲げていた^[16]。

国連において1441決議がなされ、1998年以来中断していたイラクの兵器査察が再開された。11月18日には UNMOVIC (国連監視検証査察委員会, United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission) の担当者がイラクに到着した。UNMOVIC は UNSCOM を引き継いで1999年に設置された組織であり、イラクの大量破壊兵器 (WMD : 化学, 生物, 射程距離150kmを超えるミサイル) を武装解除し、国連安全保障理事会が禁止した WMD をイラクが再び保有することのないように監督する役割を持っていた。その委員長は Hans Blix であり、スタッフは UNSCOM とは異なり国連職員として位置づけられた。

国連決議、査察の期間にもアメリカ合衆国、イギリスによるイラク攻撃は断続的に続けられた。また、国境における部隊を10万人にまで増強した。2003年1月27日に Blix はイラクが査察に十分に協力

^[15] Public Broadcasting System, Frontline, *Behind the Closed Doors*.

^[16] The National Security Council (NSC), <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>

The National Security Council, 2002, “The National Security Strategy Report,” <http://nssarchive.us/>, National Security Strategy 2002 <http://nssarchive.us/national-security-strategy-2002/> この内容が1991年の湾岸戦争直後に国防省で Wolfowitz が起草して、公表されなかった方針に酷似していることが指摘された。

していないこと、しかし大量破壊兵器は見つかってなく、さらに時間をかけた査察が必要であると述べた。これに対して、2月5日、Powellは国連においてイラクが1441決議違反をしている証拠を提示した^[17]。UNMOVICのBlixと、IAEA（International Atomic Energy Agency）のEl Baradei委員長は2月14日にイラクで依然として大量破壊兵器は見つかっていないこと、しかし、査察回避の疑いがあることを述べた。安全保障理事会は査察継続を12対3で支持した。2月24日、イギリスはアメリカ合衆国、スペインとともに、イラクが武装放棄の最後の機会を逸したとして、イラクに対する武力行使を容認する決議を提案した。これに対して、フランス、ドイツ、ロシアは平和的解決をめざす代替案を示して、反対した。

3月7日、イギリス、アメリカ合衆国、スペインは武装解除の最終期限が3月17日とする案をまとめて提示した。Blix委員長とEl Baradei委員長は、イラクが相当数の武装解除を行ってきたことを認めたが、同時にイラクの協力は不十分であることを述べた。3月16日、アメリカ合衆国、イギリス、スペインはその決議案の審議を打ち切ることに合意した。3月17日、Bush大統領はサダム・フセイン大統領に48時間以内にイラクを退去することを求めた最後通告を行った。3月20日、イラクに対する戦争が始まった。

アメリカ合衆国の対イラク戦争作戦は「Shock and Awe（衝撃と畏怖）」と命名され、大量の爆撃により開始された。地上軍も投入され、4月にはバグダットを占領した。サダム・フセインその他のイラク高官の消息はわからなかった。5月1日はBush大統領は攻撃に参加した航空母艦にパイロットの姿で航空機から降り立ち、戦争終結を宣言した。

b. 世界における反戦運動

アメリカ合衆国、イギリスの主導する対イラク戦争については世界各国で反対行動が起きた。フランス、ドイツ等のヨーロッパ諸都市を始め、カイロ、イスラマバード等のイスラム諸都市、中国諸都市におけるイラク戦争反対デモンストレーションは2003年の1月から3月毎週末、数十万から数百万人に上った。戦闘が始まる前の反対行動としては空前の規模であった。開戦直前の3月15日の反対行動は反戦運動にとっては重要な日であった。世界の2000都市で数百万人の参加者による行進が行われた。戦争を支持したスペイン、イタリアでも百万人単位の参加者が反対行動を行った。アメリカ合衆国国内でもワシントンDCで10万人、サンフランシスコで10万人、ロサンゼルスで5万人の規模であった。その他、ベルリンが10万人、フランスが15万人、モンリオールが15万人、サンパウロが5万人と極めて大規模な行進が行われた。先進国で唯一の例外は日本で、参加者は数千人程度と小規模であった^[18]。

^[17] Ritter 等を含めて、これは証拠としては極めて不十分であるという批判もあった。

^[18] A.N.S.W.E.R. (Act Now to Stop War and End Racism) update, <http://www.internationalanswer.org/> ならびに Wikipedia, A.N.S.W.E.R., <https://en.wikipedia.org/wiki/A.N.S.W.E.R.>

これらの特徴はインターネットを活用した反戦運動である。その代表例である A.N.S.W.E.R. (Act Now to Stop War and End Racism) のホームページには、事実関係を記したパンフレット、反対行進への参加のための交通手段、行進に使うプラカードのダウンロード用ファイル、各地の反対運動の連絡先、反対運動を報道する「代替メディア (alternative media)」, Bush 政権への反対の意思表示方法等が詳細に記述されていた。

c. アメリカ合衆国のマスメディア

ブッシュ政権の対イラク戦争をアメリカ合衆国国民は圧倒的比率で支持した。これまで表現と報道の自由を主張し、実現してきたアメリカ合衆国の主流派マスメディアも Bush 政権に何ら反対の意見を示さなくなった。マスメディアは表現の自由、批判の自由の理念に基づき、多様な意見による「思想の競争的市場」を作り出し、それがアメリカ合衆国の自由主義と民主主義の根幹となってきたはずであった。ところがこれらの主流派の誰もが沈黙をしてしまった。これを象徴するメディアが Cable Network の Fox TV であった。このテレビ局はイラク攻撃の実況中継を積極的に行い、戦争を支持する立場の報道で多数の視聴者を獲得した。

その中で極めて少数の例外があった。その代表がマサチューセッツ工科大学の言語学者で政治評論家であるノーム・チョムスキー (Noam Chomsky) であった。チョムスキーはこれまでもアメリカ合衆国の政治、中東問題、イスラエルの人権抑圧、中南米におけるアメリカ合衆国の介入、アメリカ合衆国内における言論操作、プロパガンダ等、多岐にわたり批判を加えてきた。その著作は主流派メディアでは発表されず、少数の部数の雑誌等に発表されてきた。しかし、その影響は極めて大きく、アメリカ合衆国国内の政府批判の象徴的存在となっていた^[19]。チョムスキーは「9月11日後の世界」においてアメリカ合衆国の9月11日以降の政治を批判した。そこでは「他国を暴力で威圧すれば、服従させることができる。そしてその服従から、金、物、敬意、そして力の劣る国民には得られない楽しみが得られる」という論点で議論を開始している。「圧倒的な暴力的手段で無力な敵を壊滅させ、とがめられることもなく、賞賛の的になりがちである。しかし、無防備の敵に対して楽に勝利してしまうことがもたらす効果の1つは、平和的手段を追求するよりも、軍事力を使用する癖がついてしまうことである。もう1つは国際的にお墨付きのない行動を優先することである。世界の悪を根絶するために神の化身として地上にやってきた「完璧な人間」はより高次の権威による承認を必要としない^[20]。」

^[19] その著作の一部は、web archives 等で読むことができるが、主管する団体やアドレスの変化がある。unBox the Chomsky Archive, <https://libraries.mit.edu/chomsky/>。

^[20] 第6章「9.11後の世界」ノーム・チョムスキー『海賊と帝国ーテロの帝国アメリカ』明石出版, 2003, N.Chomsky, *Pirates and Emperors, Old and New*. Pluto Press, London, 2002.

もう1人の Bush 政権批判の有名人は映画監督の Michael Moore であった。彼は『アホでマヌケなアメリカ白人』^[21] で、アルゴアこそアメリカ合衆国大統領であるとし、ブッシュ大統領をからかった世界的ベストセラーを出版した。さらに *Bowling for Columbine* でアメリカ・アカデミー賞の best documentary 賞を獲得した。その受賞スピーチは2003年のアカデミー賞授与式のハイライトであった。

5 「我々は戦争に反対する、恥を知れ、ブッシュ (Shame on you, Bush)」の発言は歓声と怒号の双方のなかで、主催者によって慌てて挿入された音楽にかき消されたが、その発言と光景は翌日のニュースで繰り返し流された^[22]。

しかし、これらはやはり完全な少数派であった。Bush の対イラク戦争に反対する知識人としてどのような場合にも Chomsky や Moore が引き合いに出されるという事実が、それを物語っていた。反戦派の意見や行動が CBS, ABC, NBC, CNN, Fox TV 等のテレビ・ネットワーク, *Washington Post*, *Wall Street Journal*, *New York Times* 等の全国紙のような主流派メディアによってほとんど取り上げられないため、代替メディア (Alternative Media) と呼ばれるメディアが注目を集めた。

15

6. 石油利権と対イラク戦争

対イラク戦争ではアメリカ合衆国の戦争の動機をめぐってヨーロッパを中心として疑問が持たれた。Bush 政権はテロリズムとの戦いを強調したが、イラクはイスラム原理主義とは距離を置いた政権であり、Al Qaeda との関係も見出されなかった。そこで、イラクとの戦争には現実的な利害があるからに違いないとして、イラクの石油利権が戦争の動機として考えられた。

イラクの石油埋蔵量は1125億バレルで、それはサウジアラビアの2617億バレルに次いで世界第2位の規模であった。1バレル25ドルとして換算すると、3兆4000億ドル資産額となる。イラクの2002年の原油生産は2.6百万バレルであり、年間230億ドルの収入を得ていた。中東の石油に依存しているのはヨーロッパ諸国と日本であった。中東の石油供給を確保することでアメリカ合衆国はこれらの国を意のままに支配することを目指しているのではないかとする批判もあった。

25

アメリカ合衆国政府はこれらの批判を否定した。また、石油を戦争の動機として想定することに疑問を提示する人々も多かった。そもそもイラクを占領して石油生産を支配したとしてもいかなる経済的利益があるのかという疑問であった。石油は軍事占領を行って支配するよりも市場で購入した方がはるかに安く手に入る。また、イラクは経済の低迷により、巨大な対外債務を抱えていた。戦費、占領費用も巨額

30

^[21] マイケル・ムーア著、松田和也訳『アホでマヌケなアメリカ白人』2002。東京、柏書房、Michael Moore, *Stupid White Men ...and Other Sorry Excuse for the State of the Nation!* Regan Books, 2002.

^[22] Youtube, <https://www.youtube.com/watch?v=M7Is43K6lrg>

に達するであろう。戦争と占領の費用を考慮すればこの戦争は割りがあわないということであった。

しかしながら、それではイラクが石油を持っていなくとも攻撃されたであろうかという疑問は残った。このような批判を回避するために、コロンビア大学の著名な経済学者 Jeffrey Sachs は、イラクの石油生産についていくつかの提案を行った^[23]。第1はイラクの石油を国連の管理下に置くことであった。他方、アメリカ合衆国は自ら石油を管理する責任者を任命していると Sachs は批判する。第2は、アメリカ合衆国は自らの判断だけで、イラクの石油に関する新しい契約を結ばないこととし、ロシア、フランス等の国の既存の契約を尊重することであった。ところが国防省のアドバイザーである Perle は、アメリカ合衆国はロシアのイラクとの既存の契約をキャンセルすると説明した。第3に、アメリカ合衆国はイラク復興計画におけるアメリカ企業との関係を透明にすべきであると提言した。しかし、ここでも Bush 政権高官の関係が深い Bechtel, Haliburton, Fluor 社とアメリカ合衆国政府の新規契約が行われ、問題視された。

さらにアメリカ合衆国は石油を目的に戦争を行ったわけではないものの、戦争において自らの血と汗でサダム・フセインから奪い取った石油を自らのものにしてなぜ悪いのかという主張もあった。これに対して Sachs はすでにアメリカ合衆国の政治は政治献金を介して、縁故者が企業、国防省、国務省、ホワイト・ハウスを自由に活動し、政治的恩恵を受ける政治システムができあがっているとした。そのような状況でイラクの石油利権獲得を認めればそれはアメリカ合衆国を純然たる帝国主義に至らしめ、私的利益の蓄積のために公的資金で軍事行動を行い、貧しい人々の血を流させることになり、アメリカ合衆国の民主主義そのものを損なうとして批判した。

7. ネオ・コンサーバティブの外交理念

石油や企業の利権とは別に問題となったのはアメリカ合衆国の外交理念そのものであった。アメリカ合衆国以外の国々では政権担当者だけでなく、国民もアメリカ合衆国の軍事行動を優先する単独主義に対して疑問を持った。そこで Bush 政権のアメリカ合衆国の外交理念はネオ・コンサーバティブに掌握されてしまったのだとする説明がなされるようになった。

ネオ・コンサーバティブの論客、Robert Cagan の著書、『ネオ・コンの論理』はアメリカ合衆国の外交理念をヨーロッパと対比して説明し、現在の Bush 政権の外交理念を明快に要約するものと解釈された。その内容は以下のように要約される^[24]。

^[23] Jeffrey Sachs, "American intents are tainted by Iraq's oil" *Financial Times*, May 22, 2003.

^[24] Robert Cagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*. ロバート・ケーガン, 山岡洋一訳 『ネオ・コンの論理: アメリカ合衆国新保守主期の世界戦略』東京, 光文社, 2003.

「アメリカ合衆国とヨーロッパとは同じ世界観を共有していない。アメリカ合衆国はトマス・ホブズが著書『リバイアサン』で描いた世界，万人に対する万人の戦い，国際法や国際規則があてにならず，安全を保障し，自由な秩序を守り，拡大するには軍事力の維持と行使が不可欠に住んでいる。他方，ヨーロッパはイマヌエル・カントが『永遠の平和のために』で描いた理想の世界に住んでいる。そこでは軍事力に依存せず，法律と規則，国際交渉と国際協力を中核とする世界である。

この違いをもたらしたのは軍事力の巨大な較差である。1991年にソビエト連邦が崩壊したことにより，アメリカ合衆国の軍事力は突然に他国の軍事力をはるかに上回る規模となった。また，アメリカ合衆国は1990年代の高度成長の間に，軍事支出を拡大し続けた。これは世界の2地域で同時に戦争を行ってそれに勝利するのに十分な戦力を維持するという想定に基づいている。他方，ヨーロッパは軍事支出を拡大せず，ヨーロッパの小規模な戦争を行う軍事力さえ持たない。その結果，アメリカ合衆国はいつでもどこにでも自由に軍事介入できることになった^[25]。

このような軍事力を背景にしたアメリカ合衆国の世界観を表すのが「金槌を持つものはすべてが釘に見える」という言葉であった。他方，ヨーロッパの世界観は軍事力を持たないがゆえに，脅威に関する許容度が大きくなる。例えばアメリカ合衆国では，Bush大統領に「悪の枢軸」と名指された3国の脅威，大量破壊兵器，テロが脅威とされるのに対して，ヨーロッパではこれらは深刻な危険ではなく，むしろ民族紛争，移民，組織犯罪，貧困，環境破壊等の別の課題が注目される。しかし，このヨーロッパの世界観はアメリカ合衆国の軍事力がヨーロッパの平和を守っていることを前提にしたものでもあった。

アメリカ合衆国は外交において一国主義をとる傾向が増している。弾道弾迎撃ミサイル制限条約^[26]を離脱し，地球温暖化に関する京都議定書からも離脱し，国際刑事裁判所におけるアメリカ軍将兵の免責を要求したのもその現れである。他方，ヨーロッパは逆に，国際法，国際交渉，多国間主義が顕著になり，アメリカ合衆国にもこれを求めるようになる。

しかし，アメリカ合衆国の軍事力の行使はヨーロッパ，世界のためになる。したがってアメリカ合衆国の指導者はヨーロッパに制約されていると考える必要は無い。そのような制約はないという考えることでかえってヨーロッパの考え方に敏感になり，不要に喧嘩腰にヨーロッパと対立することもなくなり，その支持を得るのが容易になる。」

以上のCaganの説明はBush政権の外交理念とそれが理解するヨーロッパの外交理念のあり方を簡単に説明しているものとして広く受け入れられた。

^[25] アメリカ合衆国の国防予算は1996年の実質価格で換算して，1991年には3500億ドルであったが，1990年代にはそれが2500億ドルまで低下した。GDP比率は3%台にまで低下したが，それでも極めて巨額の軍事支出である。大陸間弾道ミサイルICBMを500機，B52を93機，B-1Bを91機，B-2Bを20機，13隻の航空母艦を含めた318隻の艦船，アメリカ合衆国に113万人，ヨーロッパに12万人，中東，南アジアに2万7千人，東アジアに9万人（内日本に4万人），合計で140万人の軍事力を持つ。出所は各種アメリカ合衆国政府資料に基づくFinancial Times, Feb.18,2002からの再引用。

^[26] ABM条約（Anti-Ballistic Missile Treaty）は，アメリカ合衆国，ソビエト連邦間で1972年5月締結，同年10月に発効した条約であり，（中略），いわば双方の「楯」を制限し，防御態勢を敢えて脆弱なものに保つことにより核攻撃を相互に抑止しようとする，いわゆる「相互確証破壊」（MAD: Mutual Assured Destruction）の考え方の基礎をなすものといわれていた。外務省HP, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/beiro/abm.html>

8. ヨーロッパの外交理念

アメリカ合衆国が国連安全保障理事会で対イラク戦争を可能とする新たな決議を求めたときに、フランス、ドイツを中心とするヨーロッパ、さらにロシアはこれに反対した。シラク大統領に率いられたフランスの反対については、自国の利益を大きくするために反対をしているだけであり、最後には賛成に回る
5
といった予想がなされた^[27]。ところがこれらの国は反対を続けた。その理由は何であろうか。いくつかの代表的な解釈がある。

第1は Robert Cagan の説明、すなわち Bush 政権から見た解釈と一致する。ヨーロッパは軍事力でなく、国際法、国際交渉、多国間主義によって、法律、規則、説得によって外交を重視するという
10
ことであった。もともと多数の国の相互依存で成立しているヨーロッパは多国間交渉に慣れている。単一の国が支配的になるのではなく、相互に抑制しつつ、全体としての利益を最大化するというのがヨーロッパの外交理念そのものであった。EU はその現れであり、それぞれの国の独自性を残しつつ、1つの地域としてのヨーロッパの統合を図るものであり、単一の国を作るものではない。もともとヨーロッパの国や国民は単一の国が他を超越して支配するのを理念として好まない。この意味で Bush 政権の外交、
15
ひいてはアメリカ合衆国がヨーロッパにとっては極めて危険なものであり、そのような世界が実現するのを防ぐよう行動したという解釈である。

第2に、ヨーロッパの外交理念は、それぞれの国の背後の条件を反映したという解釈である。フランス、ドイツ国民は圧倒的多数でアメリカ合衆国の対イラク戦争に反対している。さらに、フランスではアルジェリア、モロッコ等のイスラムからの移住者が多く、イスラムを敵視する外交はできない。ドイツでは政権は
20
世論にしたがうことで自らの支持率を高めることができる。

第3の解釈はヨーロッパ各国の政権担当者、国民がアメリカ合衆国が唯一の超大国となって影響力を行使するのを好まないとするものである。1990年代に、アメリカ合衆国は軍事力を初めとして、経済力、政治力等のいずれの分野においても世界で唯一の超大国という存在になった。ところがヨーロッパは1つの経済圏として統合し、政治力を持ちつつある。そのとき、アメリカ合衆国にただ従うだけの存
25
在ではなく、独自の外交のあり方をより強調すべきということになる。

^[27] この観測は日本のマスメディアで繰り返し強調された。フランスやドイツが最後まで反対を続けたことは日本のマスメディアや政策担当者にとっては予想外の出来事として受け取られた。日本の外交担当者の深刻な読み違いである。

9. アメリカ合衆国のシステム崩壊

アメリカ合衆国が世界で唯一の超大国であるという認識について疑問を提起する考えがヨーロッパでこの時期、脚光を浴びるようになっていた。それによればヨーロッパは新しい世界を作りつつあり、逆にアメリカ合衆国のシステムはそれとは逆に崩壊しつつあるという考えである。この考えがヨーロッパ諸国がアメリカ合衆国の対イラク戦争に反対する背景にあったという解釈が一般化した。その代表的著作としてトッド『帝国以後』がある^[28]。そこでは彼は次のような説明を提示する。1991年のソビエト連邦の崩壊に際して、フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』で、今後の世界は自由主義的民主主義が普及していき、そこで「歴史」は終わるという説明をした^[29]。これは経験主義に基づく予測であったが、極めて多くの人の注目を浴びた見解であった。トッドはさらにプリンストン大学国際関係研究所のマイケル・ドリルの「民主主義国家間には戦争は不可能である」という、これもまた経験主義に基づく法則に注目する。トッドはフクヤマとドリルの予測を併せると、近未来の世界には戦争が無くなり、恒久平和が成り立つことになるとした。この経験則が行き着くところは、軍事大国としてのアメリカ合衆国の役割は世界によって無用のものとなるというパラドックスである。このときアメリカ合衆国は世界から必要とされなくなるという孤立を恐れることになる。Cagan はヨーロッパがアメリカ合衆国の軍事的庇護の下で恒久平和という天国に住んでいると批判したのであるが、トッドによれば逆にアメリカ合衆国の軍事力が不要になる。

しかし、トッドはフクヤマとドリルの予想は必ずしも現実のものとはならないと考える。この理由として彼はアメリカ合衆国の経済的条件と民主主義の変質を指摘する。まず、経済的条件では、アメリカ合衆国の経済が世界に占める相対的規模が最大であったのは第二次世界大戦直後であり、そのとき世界のGDPの半分を占めていた。ところがその後、その比率は低下を続け、現在も低下している。しかし、同時にアメリカ合衆国は金融を介して、世界から富を収奪する構造を作り上げたとする。世界の経済が相互依存し、互いに激しく競争するようなグローバリゼーションにおいては、アメリカ合衆国は世界に依存する存在であり、同時に世界から富を収奪する存在である。このとき、アメリカ合衆国はその経済的立場を守るために政治的、軍事的に戦わなければならない。また、民主主義の条件においてはアメリカ合衆国では不平等が一般化し、少数の選ばれた人々の利益のために、公的政策が決定されるようになったとする。したがってアメリカ合衆国は民主主義国という装いとは異なり、実質は寡頭制であり、外国に対してより攻撃的な国となる。このとき、アメリカ合衆国は自由主義的、民主主義という看板とは裏腹に、世界の資源を政治的手段によって支配することがその基本政策になる。ところが、世界的に

^[28] Emmanuel Todd, *Appres L'Empire*, Gallimard, 2002. E, トッド『帝国以後－アメリカ・システムの崩壊』石崎晴己訳, 東京, 藤原書店, 2003.

^[29] Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, Penguin Books, London, 1992. フランシス・フクヤマ著, 渡辺昇一訳『歴史の終わり』, 三笠書房, 東京, 1992.

人口が増大，教育が向上し，経済成長が続き，民主主義が普及すると，アメリカ合衆国は世界全体を支配することが徐々に困難になる。このときアメリカ合衆国の支配の障害となるのがヨーロッパ，ロシア，日本である。アメリカ合衆国は自らの力をそのような国に示す必要がある。そのために選ばれるのが次の方法である。

- 問題を決して最終的には解決しないこと
- 敵をイラク，イラン，北朝鮮，キューバ等の小国に限定すること
- 軍備拡張においてアメリカ合衆国の支配的地位を確保するような兵器を開発すること

しかし，これはアメリカ合衆国が帝国化することを意味するのではなく，逆にその帝国が崩壊しつつあることを示している。すなわち，世界では民主主義が定着しつつあり，政治的にアメリカ合衆国なしにやって行くすべを学びつつある。経済的にもアメリカ合衆国への依存を弱めている。これに対して，アメリカ合衆国では民主主義が後退しつつあり，同時に世界への経済的依存を強めることになる。以上が，トッドの言うアメリカ合衆国システムの崩壊であった。

10. 日本の政策

アメリカ合衆国のイラク攻撃が決定された3月18日に，小泉総理はインタビューを行った^[30]。

「イラク問題の現状について，国民の皆様に対しまして，政府の立場を説明申し上げ，ご理解とご協力を得たいと思っております。先程，ブッシュ大統領がテレビ演説を行いまして，私（総理）も生中継で真剣に聞きました。ブッシュ大統領曰く，イラクに対しましてフセイン政権が自ら平和の道を選ばなければ武力行使に訴えざるを得ないと通告しました。日本としては，今まで国際協調の下に平和的解決を目指し，独自の外交努力を続けてまいりました。私は先程のブッシュ大統領の演説を聞きまして，大変苦渋に満ちた決断だったのではないかと。今までブッシュ大統領も国際協調を得ることができるように様々な努力を行ってきたと思います。そういう中でのやむを得ない決断だったと思い，私（総理）は，米国の方針を支持します。」

さらに質疑応答で次のように答えた。

「今まで日本政府として，国際協調と日米同盟の両立を図る。この重要性をわきまえながら，外交的努力を続けているとその通りしてきたわけであります。そういう意味において今回，国連安保理が一致結束して対応できなかったということは残念であります，この問題については先程申し上げましたようにアメリカのブッシュ大統領も今まで懸命の努力を続けてきた。武力行使につながる決議が無かったで

^[30] 小泉総理インタビュー「イラク問題について」2003年3月18日。
<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/03/18interview.html>

はないかという議論もありますが、私（総理）は、今までの一連の国連決議、昨年 11 月の 1441 を初め、678、687、こういう決議において、武力行使の根拠と成り得ると理解しております。今回、イラク並びにフセイン大統領がこの国連決議に十分協力してこなかったということについては、国際社会の認識は一致しているんじゃないかと思っております。」

5

「やむを得ずアメリカがイギリス各国と協力して武力行使に踏み切った場合、日本政府としては、この決断を支持します。もとより日本は、アメリカ、イギリスのように軍隊を派遣して武力行使をするという立場ではございません。例え、そのような事態が起こったとしても、日本は戦争に参加しませんし、これからもこの方針は堅持していきたいと思っております。また、大量破壊兵器、或いは毒ガス等の化学兵器、或いは炭素菌等の生物兵器、これがもし独裁者とかテロリストの手に渡った場合、何十人何百人の規模で生命が失われるということではない、何千人何万人、或いは何十万人という生命が脅かされるということを考えますと、これは人ごとではないと、極めて危険なフセイン政権に武装解除の意思がないということが断定された以上、私（総理）は、アメリカの武力行使を支持するのが妥当ではないかと思っております。」^[31]

15

「これは日本政府としては、今後日米同盟の重要性、そして、国際協調の重要性を両立させる努力は、今後も続けていきます。そして、何よりも戦後 50 年間、日本の平和のうちに繁栄に導いてきた、これがやはり日米同盟、この重要性をわきまえて国際協調体制を図ってきたからだと思います。戦後 50 年間以上、我々の先輩たち、国民が培ってきた日米関係の信頼性、これを損なうこと、これは日本の国家利益に反すると私（総理）は思っております。これからも、テロ対策にしても、或いは日本の安全を図る意味において、私（総理）はアメリカとの同盟関係を堅持しながら、今後も国際協調、国際協力、これを追求していかなければならないと思っております。そういう面について、今後国会でも議論が出されると思いますが、いろいろな機会を通じて国民に理解と協力を求めていきたいと思っております。」

25

「日本としては、たとえアメリカ、イギリスが武力行使に踏み切ったとしても、戦争には参加しません、武力行使はしません、戦闘行為にも参加しません。今後、もし戦争が始まった場合には、できるだけ犠牲を少なく速やかに終結することを望みますが、同時にイラクの戦後復興、或いは、これから国際社会への平和と安定のために、日本は何ができるか、何が必要かということを考えながら、日本は主体的に判断していきたいと思っております。」

30

^[31] これと同じ趣旨の外務省見解については、日本国外務省「イラク大量破壊兵器疑惑は解明されたのか」2003年2月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iraq/pdfs/heiki.pdf>

このような日本政府のアメリカ合衆国支持に対して、日本国民の多数も同調したようであった。各種世論はアメリカ合衆国のイラク戦争を支持する小泉首相の政策を支持する人々が多数を占めた^[32]。そしてその支持の背景には北朝鮮の核兵器問題があるとされた。北朝鮮が核兵器を保有し、その展開を急いでいるとき、アメリカ合衆国のイラク戦争が失敗すれば、北朝鮮の核武装の解除も不可能になるという考えであった^[33]。

11. イラクの大量破壊兵器

対イラク戦争は5月には終結した。しかし開戦の最大の理由であったイラクの大量破壊兵器をアメリカ合衆国とイギリス軍は広範な捜査にもかかわらず2カ月たっても発見できないでいた。イラクが大量破壊兵器を持っているとの報告を行ったのはイギリスであった。イギリスの報告書はイラクのWMDは45分以内に配備できるものとした。ブレア首相の信頼性は低下し、支持率も2003年4月の50%から6月には40%まで低下した。

アメリカ合衆国ではイラクの大量破壊兵器は政府高官が見からないであろうと発言した。また、5月末には、国防省副長官のWolfowitzは*Vanity Fair*誌7月号において、大量破壊兵器の存在をイラク戦争開戦の理由としたのは、それがBush政権において政治的に誰もが納得する理由であったからだとの発言を行った。これは政権内部でイラク戦争に消極的なPowellに代表される現実主義者に対する説得材料であったと解釈される。

Wolfowitz: 「アメリカ合衆国の官僚主義に対応しなければならないという理由で、我々は皆が合意できる論点によらなければなかった。それが中心的課題としての大量破壊兵器の問題であった。」
(*The truth is that for reasons that have a lot to do with the U.S. government bureaucracy we settled on the one issue that everyone could agree on which was weapons of mass destruction as the core reason.*)

さらに多くの人間が見過ごした理由として、イラクのサダム・フセイン政権の脅威がなくなることでサウジアラビアのアメリカ合衆国軍を撤退することができ、Al Qaeda等のテロリストが憎悪した、イスラムの聖地におけるアメリカ合衆国軍の存在という問題が解決すると説明した。

^[32] 日本経済新聞、2003年4月23日、社説「外交は無難、経済手詰まり小泉政権2年」、世論調査による小泉政権のアメリカ合衆国支持に賛成した人々の率は調査時期、質問によって異なるが、積極的支持、消極的支持を含めると過半が支持したようである。

^[33] 中曽根康弘「インタビュー、イラク危機、本質見極め政治決断を」2003年3月11日、『読売新聞』

このような発言を受けて、アメリカ合衆国国内においては、大量破壊兵器に関する議論が活発になっていた。イラクに大量破壊兵器が存在する証拠がないとする CIA の報告書が公表されなかったという疑惑が生じた。また、イギリスにおいて Blair 首相が国民に対して嘘をついたと批判されるようになった^[34]のに比べれば、アメリカ合衆国における Bush 政権に対する批判は弱かった。大量破壊兵器があるかないかは深刻な問題ではなかった。

日本でも大量破壊兵器の存在を理由にイラク戦争を支持した小泉政権に対して批判があった。6月11日の国会の国家基本政策委員会同審査会での菅直人議員に対する質問に対して小泉一郎内閣総理大臣は次のように答えた。

「まず、結論からお答えしたいと思います。発見されなかったならばどうするかというお尋ねであります。私は、いずれ発見されると思っております。」

また、共産党の志位和夫委員長はイラクが大量破壊兵器を保有していると断言した小泉首相の根拠を聞いたのに対して、次のように回答した。

「これは、過去、化学兵器等を自国民に使ってまいりました。また、国連の査察等に対して、イラクは疑いを払拭するような行動をしてこなかった。完全に破棄しましたという証拠を見せなかった。あるいは、査察団が来ても追い返した。そういうことから見れば、ほとんど多くの国が、大量破壊兵器を保有している、化学兵器、生物兵器を保有しているということに対しての多くの危険性を抱いていた。

現に、フセイン大統領はいまだに見つかってないんですよ。生死も判明していない。フセイン大統領が見つかっていないからイラクにフセイン大統領は存在しなかったということ言えますか、言えないでしょう。生死もまだ分かっていない、存在も分かっていない。大量破壊兵器も私はいずれ見付かると思いますし、今、イラクの復興支援づくりに各国が協力しようとしております。私は、今後、イラクの大量破壊兵器がどのようなものになっているか注視していく必要があると思います。」^[35]

志位和夫議員 「これは驚くべき答弁です。正に答弁不能に陥っての詭弁そのものです。私が聞いたのは、あなたが保有していると断言した具体的根拠を聞いたんです。根拠を一つも言えないじゃないですか。過去持っていたと、過去持っていたということは事実です。しかし、あなたが言っているのは、現に持つ

^[34] のちに “Blair, Liar” という呼び名で批判されことになった。 “Blair Called a Liar in Iraq Inquiry,” The New York Times, February 2, 2010.

^[35] 『国会会議録検索システム』 検索, 「国家基本政策委員会同審査会」 2003 年 6 月 11 日。
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/ryoin/156/9001/15606119001004.pdf>

ているという断定をしたんですよ。その根拠はどこにあるか私は聞いたんですよ。国連の査察団の疑惑にこたえていない。疑惑は確かにあります。疑惑があるということ、保有していると断定することは違うんですよ。」

小泉純一郎内閣総理大臣「これは、国連の度重なる決議においてイラクは破棄したことを証明しろということを証明しなかった。しかし、疑惑はあるということを志位さんも言った。それでは、今、志位さん、ないという、全くないという断定して言えるのか。だって、そうでしょう。だから、私は、今までの疑惑があるということを認めて、その説明責任はイラクが果たさなきゃいけないんです。」

12. さまざまな誤算

2003年6月の時点で、アメリカ合衆国の政権にとってイラク戦争の戦闘は予定通りであった。ネオ・コンサーバティブにとってそれは輝かしい勝利であった。自分たちの正しさは歴史として残るように思われた。イラクでフセイン像が引き倒されたとき、自由なイラク国民とアメリカ合衆国の連携が嘘ではなかったことが証明されたようであった。しかし、誤算は大量破壊兵器が見つかっていないことである。さらに、終結宣言の後にもイラクにおける戦闘活動は続いていた。アメリカ合衆国軍兵士は毎週のように殺害されていた。イラク統治は始まったばかりであるが困難が予想され、軍隊を何年駐留させるのか見通しも立たなかった。アメリカ合衆国の共和党にはネオ・コンサーバティブによって共和党が乗っ取られたとする反感が募っていた^[36]。

Collin Powellのような現実派の政治家にとっては自らの理念がネオ・コンサーバティブに嘲笑され、敗北したように思われた。国連における新たな決議を得ることができなかったのが自分の失敗であるかのようであった。しかもその後始末は自分達が担わなければならなかった。イラク戦争が終わると同時にイスラエルとパレスチナの問題が待っていた。

アメリカ合衆国国民はブッシュ政権を圧倒的多数で支持していた。大多数のアメリカ合衆国国民にはイラク戦争の勝利は安堵した瞬間であった。しかし、少数ではあるが相当数のアメリカ合衆国国民は自分たちのこれまでの信条とは全く異なる原則によって国家が運営されるようになったとも感じていた。しかも、それが政治にもマスメディアにも取り上げられないという孤立感を味わっていた。アメリカ合衆国のメディアがようやく、大量破壊兵器が発見されない問題について Bush 政権批判を取り上げるようになってきたのは変化の現れであった。

イギリスの Blair 政権にとって勝利感は一瞬の間であった。大量破壊兵器の存在に関して国民に嘘をついたとする批判を振り払うのに忙しかった。これに伴いその国際的発言力は減少していった。

^[36] ネオ・コンサーバティブの理念は伝統的な共和党の考えとは異なる。もともとネオ・コンサーバティブは民主党を離れた一群の人々によって形成された。また、ユダヤ人が中心であり、イスラエル寄りとみなされている。

フランス、ドイツはその政権と国民の大半がイラクの戦争に反対し、国内的には一致した。しかし、100万人単位の反戦行動をとっても、イラク戦争に邁進するアメリカ合衆国とイギリスを制止することはできなかった。他方ではアメリカ合衆国政府のフランス政府に対する批判を取り除くことが必要になっていた。

5 1991年の湾岸戦争と異なり、アラブ諸国は対イラク戦争に参加しなかった。しかし、サウジアラビア等の支配層にとっても自らの地位は安泰でなくなった。他方、アラブ諸国の国民の落胆も大きかった。軍事的な反攻の1つもできずに、またたくまに瓦解していったサダム・フセイン政権に対する失望感は大きかった。アメリカ合衆国の力に対するイスラムの無力感であった。

10 サダム・フセインの誤算はイラクが戦闘を長期に継続できなかったことであり、自らに対するイラク国民の支持がなかったことであった。イラク国民の多数はサダム・フセインにも、アメリカ合衆国にも背を向けていた。核武装した北朝鮮がアメリカ合衆国の攻撃を受けずに残っていることを考えると、大量破壊兵器を持っていないことがその失敗の理由であるかのようにさえみえた。

15 アフガニスタンは既に忘れ去られたかのようにであった。カルザイ政権の支配地域は首都の近辺に限られ、カルザイ自身がアメリカ合衆国軍による警護でかろうじて身を守っていた。徴税については地方の軍閥指導者に協力を要請するしかなかった。アフガニスタンの再建に対する国際的関心はなくなってしまった。

20 対イラク戦争の明らかな勝利者は、中国、ロシアであった。自国内の人権抑圧に関して国際的批判はなくなった。両国は今ではアメリカ合衆国の盟友であった。アメリカ合衆国に外交を任せて経済成長を追求することが可能になった。

13. 課題

25 アメリカ合衆国政府の次の関心は早くも「ならず者国家」と名指した第2番目の国であるイランに移っていた。イランの原子力発電と核開発を問題として取り上げ始め、国際原子力機関（IAEA）の抜き打ち査察を受け入れるように求めた。

他方では、イスラエルとパレスチナ問題が残っていた。イラクを攻撃してイスラエルとパレスチナを放置したのでは、余りにもイスラエル寄りとしてアメリカ合衆国は批判されかねず、中東の不安定化は確実であった。もともとネオ・コンサーバティブにはユダヤ人が多く、その外交理念そのものがイスラエルとユダヤ人の共同作業で形成されたとする批判もおこっていた。

30 中東だけでなく北朝鮮の問題も深刻であった。日本の小泉首相はイラク戦争に先立つ、2002年9月17日に突然、訪朝をして金主席と会談し、日朝共同宣言を行った。そこでは北朝鮮政府が自らの行った拉致事件を認めた。しかし、北朝鮮政府は日本政府が拉致被害者として認定していた多数の

被害者が既に死亡したと伝えた。この拉致事件が明るみにでたことで日本の世論は反発し、北朝鮮に対する小泉政権の融和政策は不可能になった。外交によって支持率を上げようとする小泉政権の思惑は失敗した。これに追い討ちをかけるように 2002 年 10 月、アメリカ合衆国政府は北朝鮮が核開発をすでにしていることを明らかにした。これはアメリカ合衆国政府が日本の北朝鮮協力を不快と感じてそれを抑止する目的でなされたと推測できる。実際にこれによって日朝共同宣言は完全に効果をなくした。

北朝鮮については、アメリカ合衆国、北朝鮮、中国との 3 カ国協議が 2003 年 4 月 23 日から行われた。そこで北朝鮮は改めて自らが核保有していることを明言した。さらに、アメリカ合衆国は 2003 年 7 月の時点では北朝鮮の核開発がさらに進行し、核弾頭の小型化に成功し、それをミサイルに搭載することが可能になっているとした。既に核兵器という大量破壊兵器を持ち、それを搭載したミサイルを日本に対して向け、さらに大陸間弾道ミサイルでアメリカ合衆国を直接攻撃する能力を開発しつつある北朝鮮はイラクほど簡単な相手でない。戦争になれば日本は確実に攻撃されるであろう。また、北朝鮮の地上軍が韓国に攻め込み、ソウルは直ちに侵攻されるかもしれない。アメリカ合衆国政権においても北朝鮮の問題については軍事力ではなく、国際交渉によって解決したいとする意見が強くなってきた。北朝鮮の核問題を控えてアメリカ合衆国の強い政策を期待してきた日本の人々にとっては北朝鮮問題の解決は徐々に遠ざかっていた。これは日本政府にとっては大きな誤算であった。

2003 年 7 月 2 日、国務省の Armitage 副長官は日本政府に対して、2000 年のハタミ大統領の訪日を機会に日本が官民共同で開始したイランのアザデガン油田開発について発言し、「この次期にイランに新規投資をするのは、あまりにもタイミングが悪い」とし、それを止めるように迫った。日本政府は Armitage を親日派として信頼してきた。北朝鮮拉致家族も拉致に深く関心を示した Armitage を頼ってきた。そのような人物の発言に日本の政権担当者は驚愕した。油田開発を続ければアメリカ合衆国による対日制裁の可能性さえ予想された。イラン政府は共同開発の相手国を別の国にしても構わないと発言した。後に契約は破棄された。

イラク戦争年表^[37]

1937	サダム・フセイン Al Awja で誕生
1968/7	バース党政権を獲得
1979/7	サダム・フセイン大統領になる
1980	イラン・イラク戦争（1998 年まで）
1989	Bush I 政権発足
1991/1	湾岸戦争が始まる
1991/2	湾岸戦争が終わる Bush 政権はイラク国民がサダム・フセインに反乱するように発言する イラク南部の反乱をサダム・フセイン政権が鎮圧する 国連 687 決議, UNSCOM による大量破壊兵器の査察開始 航空機の飛行停止ゾーン設定 経済制裁による封じ込め政策
1992	UNSCOM による査察継続 Wolfowitz, 軍事指針 “Defense Planning Guidance” の草案作成
1993/1/20	Clinton 政権発足 イラクの封じ込め政策継続
1993/6/27	Bush I 暗殺計画への報復としてイラク情報省攻撃
1994-98	UNSCOM による査察継続
1998	Clinton 大統領に対する公開質問（Rumsfeld, Wolfowitz, Perle, Kristol）が署名
1998/1	Whitehouse の実習生 Monica Lewinsky 報道
1998/12/16	イラクの UNSCOM 査察妨害の報復として、4 日間の空襲とミサイル攻撃 「砂漠の狐作戦, Operation Desert Fox」
2000/11	アメリカ合衆国の大統領選混乱
2001/1/20	BushII 政権発足
2001/9/11	テロリストによる World Trade Center と Pentagon 攻撃 Bush 演説 「(US) はこれらの行為を行ったテロリストと彼らを匿う国とを区別しない」 (US will “make no distinction between the terrorists who committed these acts and those who harbor them.”) これがアフガニスタンとイラク攻撃の基調となった。 「我々はテロリズムを支援し、拠点を提供する国を追い詰める。いかなる地域のいかな

^[37] Public Broadcasting System, Frontline, *Spying on Saddam Hussein: Chronology* を基礎に付加して作成。

る国も、我々の味方か、テロリストの味方のどちらを選択するかを決定をしなければなら
ない。今日より後、テロリズムの拠点を提供し、支援するどの国も US によって敵対的
体制であるとみなされる。」

“We will pursue nations that provide aid or safe haven to terrorism. Every nation,
in every region, now has a decision to make. Either you are with us, or you are with
the terrorists. From this day forward, any nation that continues to harbor or support
terrorism will be regarded by the United States as a hostile regime.”

2001/9/13 Wolfowitz “I think one has to say it’s not just simply a matter of capturing people
and holding them accountable, but removing the sanctuaries, removing the support
systems, ending states who sponsor terrorism. And that’s why it has to be a broad and
sustained campaign.”

これに対して Powell は国を打ち倒すのではなく、テロリズムを終わらせるのがその国の
利益になると説得すべきとした。

“We’re after ending terrorism. And if there are states and regimes, nations that support
terrorism, we hope to persuade them that it is in their interest to stop doing that.”

2001/9/15 Camp David の会議で Wolfowitz はイラクのようなテロリズムを支援している国を攻撃す
べきとする。これに対して Powell は同盟国はアフガニスタンの Al Qwaeda と Taliban
の攻撃のみを認めると発言した。Powell 支持が多数をとり、イラク攻撃は後日検討する
ことになる。

2001/10/7 Taliban が Osama bin Ladin の引渡しを拒んだため、アメリカ合衆国とイギリスがアフガ
ニスタンの爆撃を開始

2001/12/7 Taliban は拠点のカンダハルを放棄

2001/12 カルザイ首班のアフガニスタン暫定政権発足

2002/1/20 Bush 大統領 一般教書演説

「北朝鮮、イラン、イラク、このような国とそのテロリストの仲間は世界平和を脅かす、
悪の枢軸を形成している」

North KoreaIran....., Iraq....., “States like these, and their terrorists allies,
constitute an axis of evil, arming to threaten the peace of the world.”

2002/6 Bush 演説「我々の安全保障のためには、我々の自由と生命を守るために先制攻撃が
必要な場合はそれが可能なように先を見越して、決然とすべき

2002/8/5 Powell 国務長官は Bush にイラク戦争について国連の支持を得ることを進言した。この
考えを支持したのが Bush I の国家安全保障補佐官 Scowcroft

この時期、Cheney 副大統領は対イラク戦争を主張した。

「最大の脅威が取り除かれれば、その地の自由を愛する人々が永続する平和をもたらす価値を増加させるであろう。（開放の後）バクダッドではカブールの民衆がアメリカ人を歓迎したように、歓喜するに違いない。その地域の極端な人々はジハードを考え直さざるを得ない。その地の穏健な人々は確信をもつであろう。1991年のクウェート開放の時と同じく、イスラエル・パレスチナ和平交渉も推進されるであろう。」

“When the greatest of threats are eliminated, the freedom-loving peoples of the region will have a chance to promote the values that can bring lasting peace.Baghdad are “sure to erupt in joy in the same way the throngs in Kabul greeted the Americans. Extremists in the region would have to rethink their strategy of Jihad. Moderates throughout the region would take heart. And our ability to advance the Israeli-Palestinian peace process would be enhance, just as it was following the liberation of Kuwait in 1991.”

- 2002/9/12 国連において Bush 大統領は演説においてイラクに対する新たな決議を求める。
- 2002/9/17 National Security Strategy の発表、アメリカ合衆国の外交政策の全面的改訂
大量破壊兵器を使用するような「ならず者国家 (rouge states)」、テロリストに対しては先制攻撃 (preemption) を行うこと、自由で開かれた社会を促進するために軍事的、経済的力を使用すること、アメリカ合衆国はその軍事的優位を脅かすことを許容しないことを述べた。
- 国連による 1441 決議と UNMOVIC (国連監視検証査察委員会) による査察再開
- 2003/1/27 Blix 委員長はイラクが査察に十分に協力していないこと、しかし大量破壊兵器は見つかってなく、さらに時間をかけた査察が必要であると述べた。
- 2003/1/28 Bush 大統領は一般教書演説でイラク攻撃の表明
- 2003/2/5 Powell は国連においてイラクが 1441 決議違反をしている証拠を提示した。UNMOVIC の Blix 委員長と、IAEA (International Atomic Energy Agency) の El Baradai 委員長は 2 月 14 日にイラクで依然として大量破壊兵器は見つかっていないこと、しかし、査察回避の疑いがあることを述べた。安全保障理事会は査察継続を 12 対 3 で支持した。
- 2003/2/24 イギリスはアメリカ合衆国、スペインとともに、イラクが武装放棄の最後の機会を逸したとして、イラクに対する武力行使を容認する決議を提案した。これに対して、フランス、ドイツ、ロシアは反対した。

2003/3/7 アメリカ合衆国, イギリス, スペインは武装解除の最終期限が3月17日であるとする案をまとめて提示した。Blix 委員長と El Baradei 委員長は, イラクが相当数の武装解除を行ってきたことを認めたが, 同時にイラクの協力は不十分であることを述べた。

2003/3/16 アメリカ合衆国, イギリス, スペインはその決議案の審議を打ち切ることに合意した。

2003/3/17 Bush 大統領はフセイン大統領に48時間以内にイラクを退去することを求めた最後通告を行った。

“Saddam Hussein must leave Iraq within 48 hours”

2003/3/21 小泉首相が参院本会議でアメリカ合衆国のイラク攻撃は国連憲章に合致と演説

2003/5/1 Bush 大統領, 戦闘終結宣言
イラクの大量破壊兵器の搜索
イラク国内の戦闘の継続

表 アメリカ合衆国の主な意思決定関与者

a. Bush 大統領

b. Group 1. Reaganites (レーガン政権 OB), ネオ・コンサーバティブ, タカ派
アメリカ合衆国の 1 国主義, 先制攻撃の権利を主張

Paul Wolfowitz (国防副長官 Under secretary of Defense for Policy)

Donald Rumsfeld (国防長官 Defense Secretary)

Richard Pearl (American Enterprise)

Cagan

c. Group2. Pragmatist, Realists (現実主義者), 保守穏健派, Bush 前大統領政権 OB
外交は同盟関係, 競争, 衝突に関して忍耐強い管理が必要

(Foreign policy requires patient management of alliances, competitions and conflict)

Colin Powell (国務長官 Secretary of State)

d. Group 3. 中間派 Swing negotiator

Dick Cheney (副大統領 Vice President) 速い時期にネオ・コンサーバティブに近くなる

Condoleeza Rice (国家安全保障補佐官 National Security Adviser)

2002 年夏ぐらいまでは Powell に近く, その後, ネオ・コンサーバティブに近くなる。

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール
